

## 第 2 章

# 東アジアの電子部品産業と日本の産業調整

### I 世界の電子産業と東アジアの部品産業の位置づけ

2000年の世界の電子機器生産は8600億ドルと予測され、1990年から10年間で産業用電子機器は年率5%強、民生用電子機器は2%強、全体で年率4.7%の成長を示し、他産業に比較して相対的に高い伸びを示す。機器生産を支える電子部品の生産規模は、2000年で2900億ドル（機器生産の約34%に相当）となり、機器生産と同様年率5%弱の成長を示すと予測される。

今後も円高、貿易摩擦、ブロック化等を背景に、電子機器生産のグローバル化がいちだんと進み、電子部品の需給構造も大きく変化する。特に日系や華僑、さらに欧米資本による家電や情報通信関連の量産機器の生産拠点として東アジア（特にASEAN／中国）の成長が著しく、電子部品の供給拠点は汎用品主体に従来のような日本中心からASEAN／中国にシフトを強めていくと予想される。

情報通信分野では、活発な国内市場とソフト力を武器に、米系企業の競争力が他を圧倒している。セット自体のコスト競争力は北米工場でのリストラ効果とともに、東アジアでのチープレーバ、低価格部品調達による組立工程に依存しており、これが東アジアとりわけASEANの部品需要のさらなる拡大要因となっている。

一方、NAFTAの発効は北米市場向け製品に関して東アジアへのセット、

表1 世界・東アジアの電子産業の生産展望

(単位: 10億ドル, %)

	1990	1994	2000	年平均成長率 (1990~2000)
電子機器計	543 ( 55)	626 ( 82)	860 (137)	4.7 ( 9.6)
産業用機器	455 ( 33)	530 ( 54)	750 ( 95)	5.1 (11.1)
民生用機器	88 ( 22)	96 ( 28)	110 ( 42)	2.2 ( 6.7)
電子部品	179 ( 30)	210 ( 48)	290 ( 95)	4.9 (12.2)
合 計	722 ( 85)	836 (130)	1,150 (232)	4.8 (10.6)

(注) カッコ内は東アジア (NIES/ASEAN/中国)

(出所) 各種資料より野村総合研究所推計・予測。

表2 電子部品のグローバル需給構造の変化要因

部品のグローバル需給構造の変化要因	1980年代	1990年代	2000年代
・欧米との貿易摩擦→日系セットメーカー海外生産	◎ ○	△	
・NIESの電子産業の高成長	◎ ◎	○ △	
・円高による日系セットメーカーのASEANシフト	◎	◎ ○	△
・NAFTAによるメキシコへのセット部品産業シフト		◎	○
・中国/インド/ベトナム等新市場の拡大		△ ◎	◎
・日本市場の部品輸入依存拡大		△ ○	○

(注) ◎きわめて重要 ○重要 △あまり重要でない

(出所) 野村総合研究所。

半完成品、部品依存を弱め、メキシコ中心に日本等からのセット・部品企業の進出と組立工程の移管がこれまで以上に進み、必然的に北米での部品調達を加速化させることになると推測され、こうした地域間の貿易抑制効果は東アジア域内での需給構造の自立化をより促進することにつながる。

以上の電子産業をめぐるグローバルな需給変化要因を考慮した東アジア (NIES/ASEAN/中国) の電子機器および電子部品の生産状況は、表1に示したように、2000年で機器生産1370億ドル、電子部品生産950億ドルとなり、いずれも世界全体の2倍前後と高い成長を示すと予測される。

## II 東アジアの電子部品産業の概況

東アジアの電子産業は、1994年において生産規模で1300億ドル前後に達し、日本の60%程度に達している。東アジアのなかでは NIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）が60%強を占め、ASEAN（ここではマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン）は24%、中国は15%を占める。80年代中盤以降は日系企業の ASEAN 投資の拡大で、特に ASEAN の成長が著しい。なお、日本と比較すると東アジアの電子産業の構造は民生用電子機器や電子部品が主体の発展段階となっている。

東アジアの電子部品の生産規模は1994年480億ドルと推測され、電子産業全体の40%近くを占め、日本の約3分の2の規模に達している。また電子部品の需要は380億ドル前後と推測され、生産が需要を上回り、東アジアの部品生産は日米欧等への域外輸出拠点となっている。

NIES, ASEAN, 中国別ではそれぞれの電子部品の生産規模は1990年300億ドル、120億ドル、60億ドルと推測され、NIES63%、ASEAN 25%、中国12%を占める。

1990年代に入ってから成長率は NIES の年率7%に対して、ASEAN、中国はそれぞれ32%、19%と高く、東アジアのなかで電子部品産業は特に受

表3 東アジアの電子部品の生産予測

(単位：10億ドル，%)

	1990			1994			2000		
	機器	部品	合計	機器	部品	合計	機器	部品	合計
N I E S	38	23	61	49	30	79	71	50	121
A S E A N	8	4	12	18	12	30	22	25	47
中 国	9	3	12	15	6	21	44	20	64
東アジア計	55	30	85	82	48	130	137	95	232

(出所) 各種資料より野村総合研究所推計・予測。

動部品中心に NIES から ASEAN／中国シフトが起こっていることを物語っている。なおシンガポールを含めると ASEAN のシェアは30%前後に拡大すると推測される。

以下、NIES（ここでは韓国、台湾について）、ASEAN（ここでは主にマレーシア、タイについて）、中国の電子部品産業の特色をまとめる。

# 1. NIES（ここでは韓国／台湾に焦点）

韓国の電子産業はオリンピックにかけて高成長を示し、この後ウォン高、労働コストの高騰等から輸出競争力を弱めて低迷したが、最近の円高を背景にやや競争力を取り戻し、輸出は再び増加に転じている。しかし韓国の国際競争力低下は否めないため、大企業中心に海外展開が本格化しはじめている。日系電子メーカーに比較すると海外展開経験は浅く、しかも部品産業のサポートを伴う進出ではないため、部品供給では今まで以上に日系依存が強まる可能性があるが、いずれの企業も ASEAN 周辺国での第三国輸出拠点の構築、また欧米各市場では最低5%のシェア獲得をターゲットにしながら現地化を進めている。

韓国の電子部品産業の生産額は1994年約170億ドルと推測され、同国電子産業全体の45%強を占め、日本の5分の1の規模に達している。電子部品産業の特色は一般部品では家電部品を主体とし、一方、電子デバイスでは三星電子等積極的な財閥企業の投資で先進レベルをキャッチアップした半導体 DRAM が規模拡大に貢献している。

しかし電子機器同様に部品においても大半が日本等先進国企業からの技術導入に依存し、しかも組立系部品依存が強く、生産の70%を輸出する一方で、国内での機器組立に必要とするコア部品の輸入依存もきわめて強く、輸出拡大に伴い日本からの部品輸入が増大する構造は依然改善されていない。これは韓国の主要部品生産が財閥系企業での内製化に強く依存し、裾野の広い中小企業による部品産業が未発達で、日本のような重層的な下請け構造がみら

れないためといえる。

韓国政府は部品の重要性を認識しつつも大手財閥の組立・輸出による外貨獲得を優先、企業も組立産業への参入を優先させたため競争力をもった部品産業が十分育っていない。この状況は三星電子が4MDRAMの生産規模で世界のトップレベルを確保した今日にあっても依然解消されていない。DRAM以外の半導体での競争力は依然きわめて弱く、また一般部品にあってもハイエンドな部品領域（例えば17インチモニタ用のDY等）やチップ化が急な素材系部品での競争力はきわめて弱く、依然コア部品の多くを日本等からの輸入に依存している。部品産業の育成が21世紀に向けての韓国電子産業がかかえている最大の課題といえる。

台湾の電子産業は輸出に強く依存し、輸出比率は80%と高く特に依存率の高いアメリカの景気に左右される。NTドルの高騰、労働力不足と人件コスト上昇は、国際競争力を弱め、輸出は1987年をピークに大幅な減少を示している。相対的に大規模資本をもたない台湾の電子産業の今後の展開は、パソコン等情報機器分野への展開と、中国との共存関係での成長である。

すでにアメリカ向けのパソコンやモニタ等情報機器で大きな実績を上げ、今後もこの延長上で高付加価値製品へのキャッチアップが続くと考えられる。また中国との経済面での結びつきは開放政策下で急速に深まり、台湾資本は戦前のチャネル、言語上のメリット等を活かしながら低賃金生産拠点として注目し、家電・部品・情報機器の組立基地として中国を活用する生産形態が急速に発展している。

一方、台湾では当初第三国輸出を目的に進出した日系企業がすでにASEAN等にシフトし、特に民生用電子機器や汎用品の供給拠点としての魅力が薄れている。パソコンを中心としたOA機器の生産拠点として一時注目されたが、華僑資本自体中国へシフトし、市場自体も小さいことから自由化政策の流れのなかで日系企業の台湾の位置づけは現状ではかなり限定されたものとなっている。

台湾の電子部品産業の場合は韓国と異なり、日系部品メーカーが家電生産

拡大による部品需要増加に応える形で多く進出し、現地資本と重層的で裾野の広い部品産業を形成してきたが、今日では台湾の部品産業自体は高度成長による価格競争力の低下と円高による日系資本の ASEAN シフトの影響を強く受けている。つまり電子産業のウェイトが家電からパソコンやモニタ等情報通信分野にシフトするにしたがって半導体や TFT 液晶など高度部品ニーズが顕在化し、逆に ASEAN シフトの著しい家電相手の部品産業は急速に衰退しはじめている。このため台湾は、情報通信機器産業に必要な半導体や液晶等電子デバイス等の高度な部品産業の育成に迫られており、日本との部品における輸出入バランスを改善するためにも、こうしたハイテク分野での日本からの技術移転が大きな鍵を握っている。

このように韓国、台湾の電子産業発展には、これまで日本企業が多大な貢献をしてきたが、韓国・台湾とも産業構造が依然組立主体のため、機器輸出の拡大は日本からの核心部品の輸入増加をもたらす依存関係が強まり、これを解消するための現地部品産業の育成と技術移転による産業の高度化がますます望まれるところである。

## 2. ASEAN

ASEAN の電子産業は、アメリカ半導体産業等の組立投資や日本からの輸入代替型投資により1960年代から発展しはじめた。70年代には日系企業の欧米や中東向けの輸出指向型投資が活発化したため、依然欧米への輸出依存は強いものの高度成長により急増する域内市場向けや日本市場への逆輸入を目的とする新たな投資が拡大し、現在では多様な供給先を有する産業に育ちつつあるが、その大半は外資に依存した形での進展である。

日系企業などの進出で汎用部品の ASEAN 域内調達が可能となり、また IPO 等部品調達拠点の設置も活発化し、一部の製品分野では、現地で開発・設計するケースも増加しているが、半導体等の核心部品や高精度加工のための金型等は日本等への依存が依然として強い。特にマレーシアやタイでは、

表4 主要ASEANの一般部品生産状況

(単位: 億円)

	シンガポール		マレーシア		タイ	
	1993	1994	1993	1994	1993	1994
可変抵抗器	0	0	105	120	9	10
固定抵抗器	41	48	105	130		2
アルミ電解コンデンサー	130	130	125	136	33	42
セラミックコンデンサー	125	155	63	90	18	30
タンタルコンデンサー	0	0	0	0	38	50
トランス	105	100	130	150	110	110
コイル	40	48	83	75	40	40
コネクター	110	145	36	50	30	43
スイッチ	5	5	80	90	20	27
小型モーター	150	170	320	388	250	260
磁気ヘッド	48	58	105	110	50	110
スイッチング電源	40	50	300	320	35	40
スピーカー	88	97	96	79	56	60
合 計	882	1,006	1,548	1,738	689	824

(出所) 「海外電子工業の動向調査団報告」(EIAJ)。

日系企業の投資によりオーディオ、テレビ、VTR等の家電産業と家電機器に利用される汎用部品産業の発達が著しい。また最近ではコードレス電話、ファクシミリ、モニタ等の量産製品やそのための部品等の生産も増加しており、日系に加えてNIES企業の生産活動も活発化している。

マレーシアやタイに比較するとASEAN内でインドネシアやフィリピンの電子産業は輸入代替型に加えて、きわめて労働集約的組立産業にとどまっている。しかしインドネシアがシンガポールやマレーシアとのコンプレックスを形成し、補完関係を強めはじめていること、またフィリピンの場合は、低労賃国でありかつ英語圏で従来から資本主義経済圏としての経験をもつなど、中国と比較した時のメリットが見直され、特に労働集約型の電子機器・部品組立産業での日系企業の進出が再び拡大気運にある。投資インセンティブの拡大やカントリーリスクの削減といった面で両国とも投資環境は徐々に

表5 ASEANにおける主要メーカー別半導体生産状況

(単位: 100万個)

	シンガポール		マレーシア		タイ	
	1993	1994	1993	1994	1993	1994
日本半導体メーカー	140	150	500	700	400	600
欧米半導体メーカー	600	670	3,500	4,000	2,900	3,500
その他	—	—	240	360	160	200
合 計	740	820	4,240	5,060	3,460	4,300
主要組立メーカー	日系半導体メーカー 松下電子/日本電気/ セイコーエプソン  米系半導体メーカー ナショナル・セミコ ングクタ/SGS-トム ソン/AMD/シーメン ス/ハリス・セミコン		日系半導体メーカー 日立製作所/東芝/日 本電気/富士通  米系半導体メーカー モトローラ/インテル /TI  その他 三星/LG		日系半導体メーカー ソニー/三菱電機/東 芝/沖電気工業/三洋 電機/新日本無線 米系半導体メーカー ナショナル・セミコ ングクタ/シグネテッ クス/アドバンスト・ マイクロデバイス/ AT&T/フィリップス	

(出所) 各種資料より野村総合研究所。

改善されつつあることから、今後日系をはじめとする外資系企業にとっての本格的な参画の可能性が強まると推測される。

ASEANの電子部品産業は、円高や貿易摩擦を背景に価格競争力や輸出拠点を確保するため進出してきた日系機器メーカーの要請に応じて現地進出した日系部品産業に負うところが大きい。したがって、当初は日本の素材やコア部品に依存した組立系部品や後工程中心の素材系部品、半導体等が中心であったが、近年は脱円によるコストダウンを徹底させるため部品産業全体が現地調達率を高める方向にある。

ASEANでは歴史的にはシンガポールが部品産業をリードしたが、1980年代中盤以降円高で競争力を失った日系家電企業のASEANシフトを契機に、現地進出の要請を受けた日系部品企業の生産拠点がマレーシア、タイに集中



的に形成され、一大部品産業が構築されつつある。こうしたなかでシンガポールがその立地を活かして人材や産業基盤の優位性を背景に電子産業の組立依存から R & D 志向を強め、また IPO 機能を発達させる等 ASEAN の電子産業のリード役を担いはじめている。

当初 ASEAN では AV 機器用部品が主に生産されていたが、最近では家電向け部品にとどまらず、コードレス電話や FAX 等量産機器の部品生産も活発化し、こうした部品産業を目当てにさらにパソコン、HDD 等欧米の情報通信機器の組立拠点も ASEAN に立地する傾向を示している。半導体についてはかねてから欧米資本による後工程組立産業が発達し、その後日系も加え今日でもこの傾向に変わりはない。しかし、現地需要の拡大に伴いコストダウンのため前工程の現地化に対する要請が強まりつつあり、いずれ需要との見合いで前工程の進出も活発化する可能性がある。

急速に拡大する ASEAN の電子部品産業の課題は、部品産業を支える労働力の確保と技術移転による現地資本のレベルアップおよび産業全体としての高付加価値化である。すでにモーターやコイル・トランス等組立系部品の場合、日系は低賃金を求めて中国等へのシフトを余儀なくされており、一方、素材系部品を中心にマレーシア、タイの生産形態はより前工程に踏み込み、技術レベルの向上と高付加価値製品への展開が不可欠となっている。

今後の成長課題としては、多くが組立産業のレベルであり、成長に伴う賃金上昇や EC 統合、NAFTA 等による輸出競争力の低下の恐れがあり、より高付加価値製品への展開やコスト削減のための現地調達率の向上のために、やはり加工技術等での日本からの技術移転が望まれている。部品産業をリードしているのは依然日系部品メーカーではあるが、日系資本からの技術移転による機械加工や樹脂加工等部品産業を支える周辺基盤産業が現地資本中心に育ちはじめていることは確かであり、現地はこの状況をもっと加速化したいと望んでいる。

### 3. 中 国

中国の電子産業は1994年210億ドルと推測され、日本の10分の1の規模程度であるが、80年代以降の経済成長を背景に急成長している。内訳は民生用電子機器が45%、電子部品が30%、産業用電子機器が25%の構成である。

民生用機器の主要製品であるテレビの生産は1980年代に急成長し、90年代に入って1200万台を超え、今日台数ベースでは世界有数の生産国となっている。当初多くの部品を日本等からの輸入に依存してきたが、日系メーカー等との合併によりブラウン管の内製化を進める等供給体制が整備されてきた。しかし地方政府管轄のセットメーカーが乱立し（テレビメーカーは政府指定メーカーを含め90社前後も存在）、テレビの組立能力は2300万台にも達し供給過多の状況となっている。国内需要の拡大は長期的には望めるが、大型製品へのシフトなどを契機により競争力をもつ企業を核に今後業界再編成がなされていくと推測される。

VTRについては、1991年にVTRメーカーとして11社を指定し、他の参入を認めない方針を打ち出し、シリンダヘッド等核心部品の国産化を政府主導で進める計画である。国産化は第8次5カ年計画の重要プロジェクトに位置づけられ95年での国産化率70%が目標とされている。日本等から資本と技術導入をはかり、開発・生産体制を整える方向ではあるものの、政府主導のプロジェクトのため国際競争力をもった生産体制が確立できるかどうかはきわめて疑問である。

家電に加えてコンピュータ関連の生産も急成長しているが、多くは中国の低賃金労働力の活用を目的としたアメリカや台湾等海外企業のパソコンや周辺機器の組立中心で、必要な部品の多くを輸入に依存し、再輸出する形態といえる。

中国の電子部品産業はかつて国営企業での機器組立に必要な部品を内製化するという形で展開され、まったく国際的な競争力をもたない老朽化した

表6 東アジアの電子部品産業の動向と課題

	電子部品産業の動向	電子部品産業の課題
NIES (韓国)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DRAM/CRTのような技術集約/設備投資型部品の場合は、資本力で確実に日系をキャッチアップ               <ul style="list-style-type: none"> <li>－DRAM 4/16メガ→64メガ?</li> <li>－CRT 14"/15"CDT→17"?</li> <li>－LCD STN→TFT</li> </ul> </li> <li>・セット/部品とも組立中心の産業構造で広範な中小企業群に依存した部品・加工産業未発達               <ul style="list-style-type: none"> <li>－専業部品メーカーより財閥依存</li> <li>－下請け構造の未発達</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイエンド部品/部材は一部を除いて大半を依然日本から調達               <ul style="list-style-type: none"> <li>－高周波部品/CCD/光部品</li> <li>－半導体用/液晶用材料</li> <li>－セラミックパウダー</li> </ul> </li> <li>・新分野の部品開発技術は向上しているが、量産化のための生産技術は依然日本に依存               <ul style="list-style-type: none"> <li>－研究開発機能への注力</li> <li>－基盤技術の集積希薄</li> <li>－生産工程管理等未成熟</li> </ul> </li> </ul>
ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日系企業の進出による電子部品の一大生産拠点化               <ul style="list-style-type: none"> <li>－セットの部品現地調達ニーズ</li> <li>－コストダウン/市場立地</li> <li>－新たな部品の需給構造</li> <li>－華僑/マレー等人的つながり活用</li> </ul> </li> <li>・セット/部品メーカーとも大手の進出はほぼ完了し、今後は基盤技術を担う中小加工企業の誘致               <ul style="list-style-type: none"> <li>－中国かASEANか/集団形態</li> <li>－金型技術の現地化(台湾系)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイのローカルを除き労働力不足が著しく、成長抑制要因               <ul style="list-style-type: none"> <li>－労働集約部品はインドネシア/ベトナム/フィリピン</li> </ul> </li> <li>・円高インパクトでの収益圧迫               <ul style="list-style-type: none"> <li>－脱円のため部材の現調化</li> <li>－後工程主体→前工程化</li> <li>－技術移転の加速化</li> </ul> </li> <li>・意志決定権の委譲欠如               <ul style="list-style-type: none"> <li>－大手未上場/中堅上場</li> <li>－価格/投資決定判断/タイミング</li> </ul> </li> </ul>
中国 日系主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巨大潜在市場への期待によるセットと抱き合わせでの進出               <ul style="list-style-type: none"> <li>－国内市場主体は合併形態</li> </ul> </li> <li>・低労賃利用を目的とした輸出部品生産のための進出               <ul style="list-style-type: none"> <li>－労働集約型部品生産</li> <li>－深圳→天津等各地へ</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資本主義経済的な経営スタンスの欠如               <ul style="list-style-type: none"> <li>－品質/納期/価格の国際化</li> </ul> </li> <li>・外資/通商政策等の経済政策の一貫性欠如に伴う混乱               <ul style="list-style-type: none"> <li>－輸入部材調達/輸出比率/経営トラブル処理問題等</li> </ul> </li> </ul>

(出所) 野村総合研究所。

産業であったと推測される。開放経済政策導入によって日本等西側資本と技術を積極的に取り入れ、高度成長を背景に需要増加の著しい家電機器向け部品の生産が増加している。一方、委託生産を中心に輸出用部品の生産も急速に拡大している。日系部品メーカー等が香港等華僑資本と手を結び、中国の膨大な低賃金労働力を利用する生産形態は華南経済圏にとどまらず中国各地に広がりつつある。

中国の電子部品産業の課題は先進国技術・資本依存が強く、中国資本における品質管理や納期等競争力条件が十分国際化されていないこと、民営化された国内資本での技術開発力はまだ乏しいこと、部品産業に限らないが政策面での混乱が外資の産業活動を十分保証したものとなっていないこと、香港返還やポスト鄧小平時代に向けて政策継続が必ずしも保証されていない等まだまだ多くの課題をかかえている。

### Ⅲ 東アジアの電子部品産業における日系企業の役割

日本の電子部品企業の海外進出は、家電メーカーが低賃金労働力を求めて東アジアへの進出を本格化させた1970年代前半に一度ピークを迎えたが、80年代中盤の円高を契機に再び増加に転じ、85年から89年までの5年間で進出企業は東アジア主体に世界全体で過去最高の209社に達した。また90年から94年（6月時点）においても進出企業は100社近くに上り累積で563社に達している。

地域別では低賃金労働力の確保、部品企業のセットメーカーへのきめ細かな供給体制の確保等を目的とした東アジア進出が多く、特に1980年代中盤以降の円高でASEAN、中国と、その中心を移しながら依然東アジアが高い割合を占めている。

欧米進出は1980年代に増加したが、背景には機器メーカーが貿易摩擦の激化で消費地生産を増加、現地での部品調達比率の向上が義務づけられるなか

表7 日系電子部品メーカーの設立時期別海外生産拠点数  
(1994年6月まで)

	～69	1970～74	1975～79	1980～84	1985～89	1990～94	累積
韓 国	1	26	2	4	13	2	48
台 湾	18	19	8	3	11	2	61
香 港	3	5	1	0	6	1	16
シンガポール	0	9	21	4	14	4	52
(NIES)	22	59	32	11	44	9	177
マレーシア	0	10	3	6	45	30	93
タ イ	2	0	0	2	26	8	39
インドネシア	0	0	0	0	2	14	16
フィリピン	0	0	2	1	5	2	10
(ASEAN)	2	10	5	9	78	54	158
中 国	0	0	0	3	13	31	47
他 ア ジ ア	0	0	0	1	0	2	3
ア ジ ア 計	24	69	37	24	135	96	385
欧 州	3	4	3	13	29	8	60
北 米	4	11	12	14	43	20	104
そ の 他	2	5	1	4	2	0	14
世 界 全 体	33	109	53	55	209	124	563

(注) 撤退拠点も含まれるため現在の拠点数とは若干異なる。

(出所) 海外法人リスト (EIAJ)。

で、部品メーカーへの進出要請を強めている事情があげられる。欧州への進出は一段落、今後は NAFTA のインパクトによる北米展開の増加が見込まれる。

東アジアにおける日系部品企業の生産拠点展開を詳しくみると、年代別では1970年代前半と80年代後半および引き続き90年代前半に多くの企業が進出している。70年代前半は韓国、台湾、香港、シンガポールのいわゆる NIES 進出が東アジア全体の90%、世界全体でも70%を占めている。80年代後半はマレーシア、タイを中心に ASEAN 展開が主体となり、シンガポールを含め

表 8 電子産業における日系企業のアジア展開要因

国	背 景	民生用電子機器	産業用電子機器	電子部品
韓 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子工業振興政策</li> <li>輸出加工区</li> <li>進出企業に市場未開放</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1960～70年代にテレビ/オーディオ組立で輸出加工区に進出したが、全量輸出/内需未開放でコストアップのためほぼ撤退</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本分野での資本展開はほとんどみられない</li> <li>日本側はブーマー効果を恐れ未進出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般部品主体に輸出加工区に進出したが全量輸出で国内市場へは参画できず、競争力低下でほぼ撤退</li> </ul>
台 湾	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子工業振興政策</li> <li>輸出加工区</li> <li>進出企業に市場開放</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>韓国とほぼ同様であるが、国内市場へのアクセスが合併事業で認可されてきたためこの形態で一部残留</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>台湾側の進出要請は家電から産機に変化してきたが、韓国同様これまではみるべきものはない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般部品主体に多く進出したが競争低下と国内市場（韓国と異なり自由化）減少でかなり撤退進展</li> </ul>
ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> <li>貿易摩擦対応輸出拠点</li> <li>外資導入促進政策</li> <li>円高対応のコストダウン策</li> <li>域内市場の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初日本からの部品輸入を前提とした組立工程の進出で欧米向け主体</li> <li>1980年代中盤以降円高対応で部品現地化によるコストダウン、域内供給拡大、IPO/開発機能等脱日本化進展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1980年代まで日系のASEAN展開は民生用機器と部品にほぼ限られてきた</li> <li>1990年代に入り、いちだんの円高やダウンサイジング等の影響でFDD/コードレス電話/FAX等量産機分野の生産拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>機器生産の拡大とともにセットメーカーからの進出要請が強くなり多くの部品分野でシンガポール/マレーシア/タイに進出</li> <li>従来は後工程中心であったが、脱円化のため前工程での進出活発化</li> </ul>
中 国	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本経済政策の導入</li> <li>国内市場の潜在性</li> <li>円高対応のコストダウン策</li> <li>華僑との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国展開は国内市場目的と低組立コスト利用の輸出目的が並存</li> <li>香港/深圳地域主体の輸出は100%出資または委託生産の形態をとりCTV/VCR内需対応は合併形態</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>この分野での日系の中国展開は欧米企業に比較して遅れている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日系の部品の中国展開は委託生産とモーター/コイル等低労賃活用と組立系部品生産が主で資本進出はまだ少ない</li> <li>外資政策の運用面での課題や継続性等部品企業の本格展開にリスク大</li> </ul>

(出所) 野村総合研究所。

表9 年代別にみた日系電子企業のアジア展開要因

海外進出の動機			海外進出の経営的目標	将来展開の可能性
1960～70年代	1980年代	1990年代		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度成長の日本国内における低コスト労働力の不足</li> <li>・NIES各国の電子工業振興政策/外資導入政策による外資優遇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円高によるコスト競争力の確保のためNIESからASEANシフト</li> <li>・欧米との貿易摩擦を背景として迂回輸出拠点としてのASEAN生産拠点の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・100円を切る最近の円高に対応し部品/部材の現調化をいちだん進めたASEAN展開</li> <li>・欧米での市場立地供給体制の確立とともに域内需要拡大へ対応</li> <li>・中国の潜在市場と低労賃を目指して組立型産業の進出拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円高やキヤッチアップを早めている韓国/台湾資本等との競合を勝抜くためのコストダウン</li> <li>・セットメーカーの進出要請に応じた海外進出</li> <li>・高度成長下にある東アジア経済圏での事業機会の確保</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px auto; width: fit-content;">       収益性の確保 ↓ 継続顧客確保     </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国/台湾からは撤退の方向であるが、前者はWTO体制への移行で高付加価値製品の市場としての期待</li> <li>・台湾の場合は香港返還後の中国ビジネス展開の窓口機能の役割拡大に期待</li> <li>・コイル/モーター/ゼネラルオーティオ等単純組立の場合NIES→ASEAN→中国/インドネシア/フィリピン/ベトナム等とさらに低労賃を求めた生産拠点のシフト継続が予想される</li> <li>・一貫生産に大型投資の必要なCTV/VCRや産業用機器さらに素材系部品等の生産拠点はASEAN地域を中核に深化</li> </ul>

(出所) 野村総合研究所。

ASEAN 進出は東アジア全体の65%に達している。90年代前半はマレーシアを主に ASEAN への進出も依然多いが、中国での生産拠点設立が国別では最も多くなっている。

日系部品企業の東アジアにおける生産拠点の設立累積数では、これまでのところマレーシアの93件が最も多く、これに台湾61件、シンガポール52件、韓国48件、中国47件と続いており、東アジアのなかでの NIES, ASEAN, 中国別ではそれぞれ47%, 40%, 13%を占めている。生産拠点数と生産規模は

表10 日系電子部品メーカーの設立時期別・部品別海外生産拠点数

(1994年6月まで累積)

	抵抗	コンデンサー	コイル	音響部品	磁気ヘッド	小型モーター	コネクタ	スイッチ	小型機構部品	複合部品	他一般部品	半導体/IC	他電子デバイス	全体
韓国	5	11	10	3	6	2	7	9	5	13	12	9	2	48
台湾	12	10	15	4	4	5	3	6	8	8	14	7	6	61
香港	0	1	7	1	1	1	1	3	2	3	6			16
シンガポール	1	8	6	3	1	1	2		3	6	19	9	5	52
(NIES)	18	30	38	11	12	9	13	18	18	30	51	25	13	177
マレーシア	8	9	26	3	4	7	6	8	10	13	28	13	4	93
タイ	2	4	4	1	1	4	1	2		4	21	10	4	39
インドネシア	2	2	2	2		2	1	2			5		2	16
フィリピン	1	2	2	1	1		1	1		3	3	2	1	10
(ASEAN)	13	17	34	7	6	13	9	13	10	20	57	25	11	158
中国	2	2	8	3	2	9	4	8	9	12	20	3	4	47
他アジア		1	1		1						1			3
アジア計	33	50	81	21	21	31	26	39	37	62	129	33	28	385
欧州		5	5	2	1	1	7	6	1	16	23	11	6	60
北米	3	13	4	11	1	1	3	5	4	13	37	17	14	104
その他	3	5	4	5		1	2	4	3	4	3	1	1	14
世界全体	39	73	94	39	23	34	38	54	45	95	192	83	49	563

(注) 部品生産の重複拠点が存在するため部品別拠点数合計値が全体に合わない。

(出所) 海外法人リスト (EIAJ)。



必ずしも一致しないが、これまでの経過では日系企業は NIES から ASEAN、中国に部品の生産拠点をシフトさせている状況が鮮明となっている。

ところで市場経済政策に移行した中国に対して、潜在市場規模と低賃金労働力に期待する海外企業が進出を早めているが、インフレ懸念、経済政策の混乱、次期共産党政権の行方等さまざまな問題をかかえているため、短中期的に過度の期待は禁物で、長期的な視点に立ち、ある程度リスク覚悟での対応が不可欠である。また中国と同様ベトナム、インド、旧ソ連圏等も電子機器・部品市場の顕在化が期待されている。

部品別では NIES の場合、コンデンサー、コイル、複合部品、半導体（後工程）といった分野での生産拠が多い。ASEAN も同様の傾向であるが、1980年代中盤以降の NIES から ASEAN、中国への日系企業のシフトを考慮すると、コイル、複合部品、半導体（後工程）といった低コスト指向の部品が主体となり、中国の場合、コイル、小型モーター、スイッチ等この傾向がいちだんと強くなっている。

ここで部品のなかでも半導体分野と CRT に関して日系企業のアジア展開の現状を整理すると以下のようなものである。海外展開は、電子部品に比較して国内の競争力が相対的に保持されてきたため十分に進んでいるとはいえないが、関税障壁、円高、市場立地等いくつかの要因のもとで進出形態が異なっている。

日系半導体メーカーのアジア展開は主にシンガポール、マレーシア、タイ等 ASEAN 地域に集中しており、後工程中心のラインが構築されている。上記したように、これらの後工程ラインで組み立てられる半導体チップは日本だけでなく欧米の前工程生産拠点からも持ち込まれていると推測される。従来の組立品種はバイポーラやディスクリートが主体であったが、最近では円高を背景に DRAM やマイコン等最先端製品のウェイトが増している。

アジアで組み立てられた半導体製品は欧米、日本など世界全体に供給されているが、最近ではアジア市場の拡大で域内需要への供給が増加している。アジアに展開している日系などのセットメーカーにとって現地調達する半導

表11 日系半導体メーカーの東アジア展開

進出国	日系メーカー名	時期	事業形態など
韓 国	ローム	1972	IC(バイポーラ)/デスクリート後工程
	三洋電機	1972	IC(MOS)/デスクリート後工程
	ミツミ電機	n.a.	IC(バイポーラ)後工程
台 湾	日本インター	1974	デスクリート(ダイオード)後工程
	三洋電機	1976	IC(バイポーラ)/デスクリート後工程
	日立	n.a.	デスクリート後工程
	ミツミ電機	n.a.	IC(ハイブリッド)後工程
シンガポール	日本電気	1976	IC(4・16DRAM/マイコン)後工程←米ローズビル工場
	松下電子	1979	IC(マイコン/DRAM)/デスクリート後工程
	富士通	1986	IC(メモリ)後工程
	ユニゾン	1987	デスクリート後工程
	セイコーエプソン	1994	IC後工程(ファンドリー)
マレーシア	日立	2 1972	IC(256・1MDRAM/MPU/バイポーラ/リニア)後工程
	東芝	1973	IC(4MDRAM/バイポーラ)/デスクリート後工程
	日本電気	1974	IC(リニア/1MDRAM)/デスクリート後工程
	ローム	2 1987	(ワコー電器と共同)デスクリート(ダイオード)後工程
	富士通	1989	IC(256・1MDRAM/TTL)後工程
			1995年稼働を目処に100億円投資し新工場
タ イ	スタンレー電気	1987	デスクリート(LED)後工程
	ソニー	1988	IC(バイポーラ/MOS)後工程
	沖電気	1990	IC(1MDRAM/マイコン)後工程
	三洋電機	1990	IC(バイポーラ/リニア)/デスクリート後工程
	東芝	1990	IC(MOS)/デスクリート後工程
	新日本無線	1990	IC(バイポーラ)後工程
	ローム	1990	(アプロ電子と共同)デスクリート(トランジスタ)後工程
	三菱電機	n.a.	(AT&T工場生産委託)IC(8bit/バイポーラ)後工程
	新電元	2 n.a.	IC(ハイブリッド)/デスクリート後工程
フィリピン	サンケン電気	1990	IC一貫生産
	ローム	1994	IC後工程
	新電元	n.a.	デスクリート後工程
中 国	三洋電機	1984	デスクリート後工程
	日本電気	1991	IC(4MDRAM/リニア/民生/マイコン)一貫生産 260億円投資し1994年に一貫生産工場完成
	東芝	1995	1995/4稼働を目処にIC後工程工場に25億円投資

(出所) 各種資料より野村総合研究所。

体の低価格化が円高下で不可欠となっており、半導体メーカーに対して前工程からの現地化を望む声が高まっている。欧米の半導体メーカーのなかには通信用など前工程化の可能性も検討されており、日系の場合もこうした方向で検討しているものの、生産効率を考慮して前工程まで進むにはまだ少し時間がかかると思われる。

日系のCRTメーカーのグローバル化はアメリカ展開とアジア展開に集中している。日本の世界生産レベルでのシェアは1994年34%と推測され、近年円高下で海外シフトが進んでいるものの、韓国、台湾メーカーの小型・中型分野での生産拡大で日系のグローバルシェアは90年初めから10%程度の低下をみている。もちろん日系は海外シフトとともに、大型化・ワイド化、高精細化を進めており金額ベースでのシェアはこれほど下がっていないと推測される。

ASEANでも主要日系CRTメーカーの生産拠点が展開されており、1980年代中盤以降の円高基調のなかで、ASEANはテレビ／モニタ生産の拡大とともに、日系、韓国、台湾系CRTメーカーの中小型テレビ用とモニタ用

表12 CRT生産と日系メーカーの生産シェア

(単位：100万本)

	1990			1994		
	CPT	CDT	合 計	CPT	CDT	合 計
日 本	21.0	14.2	35.2	13.4	17.0	30.4
ア ジ ア	43.0	4.0	47.0	59.8	24.8	84.6
(日 系)	7.1	4.0	11.1	13.7	3.4	17.1
欧 米	30.8		30.8	36.8	0.4	37.2
(日 系)	8.0		8.0	9.6	0.4	10.0
そ の 他	10.3		10.3	12.4		12.4
世 界 計	105.1	18.2	123.3	122.4	42.2	164.6
日 系 生 産	36.1	18.2	54.3	36.7	20.8	57.5
日系M/S(%)	34	100	44	30	49	35

(注) CPT→テレビ用CRT CDT→モニタ用CRT  
(出所) 野村総合研究所。

CRT の一大生産拠点となりつつある。CRT の供給先は小型テレビ用は域内セット組立て用、中型は域内需要とともに欧米など世界市場への供給拠点となっているが、NAFTA の影響と域内需要の活発化で、長期的にはモニタ用も含め多くが域内消費される方向に向かっている。

東アジアの電子部品産業における日系企業の役割を地域別にみると、まず外資活動の自由化が進んでいる ASEAN では、生産活動、技術移転の面で日系企業がかなりのウェイトをもち、今後の産業の成長を大きく左右する。こ

表13 日系電子機器・部品メーカーの国内・海外生産状況

(単位：兆円)

		1987	1990	1991	1992	1993
電子工業全体	国内生産	18.90	24.15	25.30	22.27	21.02
	海外生産	1.92	3.30	3.85	4.81	6.02
	合計	20.82	27.45	29.15	27.08	27.04
	海外生産比率(%)	9.2	12.0	13.2	17.8	22.3
民生用機器	国内生産	3.97	4.44	4.70	3.76	3.26
	海外生産	1.25	1.92	2.16	2.41	2.67
	合計	5.22	6.36	6.86	6.17	5.93
	海外生産比率(%)	23.9	30.2	31.5	39.1	45.0
産業用機器	国内生産	8.62	11.34	11.72	10.53	9.81
	海外生産	0.07	0.38	0.45	0.60	0.68
	合計	8.69	11.72	12.17	11.13	10.59
	海外生産比率(%)	0.8	3.2	3.7	5.4	6.4
一般部品	国内生産	3.13	3.87	4.02	3.53	3.33
	海外生産	0.40	0.64	0.86	1.39	2.21
	合計	4.53	4.51	4.88	4.92	5.54
	海外生産比率(%)	8.8	14.2	17.6	28.3	39.9
電子デバイス	国内生産	3.18	4.50	4.86	4.45	4.62
	海外生産	0.20	0.36	0.38	0.41	0.46
	合計	3.38	4.86	5.24	4.86	5.08
	海外生産比率(%)	5.9	7.4	7.2	8.4	9.0

(注) 海外生産比率＝海外生産/(国内生産＋海外生産)×100

(出所) EIAJ資料等より。

れに対して韓国の場合、国内資本優先で外資に対する制約が強いため、日本企業の役割はコア部品自体の輸出あるいは現地企業への技術移転の形が多くを占めている。中国の場合も国内市場への参画には制約が多いため、委託生産などで日系企業は同国からの部品輸出の多くを担っている。

さて日系企業の電子機器・部品における国内・海外生産状況を表13に示したが、電子産業全体では1990年代に入って海外生産が急速に伸び、国内生産はこの海外シフトの影響で減少している。つまり海外生産比率は90年の12%から93年には22%に達している。日系企業の海外生産をリードしているのは民生用電子機器と電子部品で、それぞれ93年の海外生産比率は45%、40%に達し、どちらも90年代に入って急速に進んだ海外生産シフトの影響が大きい。

円高は日系企業の国内生産の競争力低下をもたらししたが、海外生産でカバーされているため生産全体での落込みはあまりみられない。しかし生産額が横ばいという状況は世界需要の成長を前提とすれば、日系企業の電子機器のシェアダウンを示している。これに対して電子部品の場合、特に一般部品においてASEANでの生産強化で日系企業の世界生産はかなり拡大している。ただし国内生産には海外生産品の重複が推測されるため、表13で示されているほどの拡大はないものと推測される。

#### IV 電子部品をめぐる日本の産業調整課題

東アジアの電子部品産業とこれにかかわりをもつ日系部品企業の生産展開に伴う産業調整課題を、日本国内にとどまらず東アジアとの関係も含めて以下にまとめる。

##### 1. 日本の部品生産の減少傾向と新分野開拓

電子部品の東アジアを中心とした海外生産の活発化で、特に一般部品では

表14 日本の主要電子部品の生産動向

(単位: 億円)

		1990	1991	1992	1993	1994 (1~10月)
一 般 部 品	受動部品	12,639	13,171	11,606	12,057	9,652
	抵抗器	2,773	2,840	2,411	2,302	1,935
	コンデンサー	5,217	5,631	4,976	5,082	4,466
	コイル	3,326	3,558	2,983	2,685	2,176
	水晶振動子	773	819	716	711	665
	複合部品	550	593	520	497	410
	変換部品	4,375	4,487	4,161	3,562	2,867
	音響部品	811	829	752	674	522
	磁気ヘッド	2,140	2,277	1,995	1,633	1,192
	超小型モーター	1,424	1,381	1,414	1,255	1,153
	接続部品	11,146	12,058	10,426	10,041	8,397
	コネクター	2,908	2,900	2,440	2,448	2,258
	スイッチ	1,882	1,996	1,670	1,508	1,243
	リレー	529	538	492	555	453
	プリント基板	5,827	6,624	5,824	5,530	4,443
	その他部品	3,065	3,112	2,530	2,387	1,933
	スイッチング電源	2,079	2,111	1,761	1,646	1,385
	テレビチューナ	986	1,001	769	741	548
電 子 デ バ イ ス	電子管	6,961	7,186	7,017	6,731	6,015
	ブラウン管	5,444	5,853	5,791	5,596	5,020
	その他	1,517	1,333	1,226	1,135	995
	半導体/IC	36,234	38,868	34,190	35,497	34,735
	半導体	7,100	7,616	6,686	6,711	6,056
	モノリシックIC	26,728	28,798	25,458	26,917	27,005
	ハイブリッドIC	2,406	2,454	2,048	1,869	1,674
合 計	液晶素子	1,825	2,550	3,263	4,021	4,560
	一般部品	31,225	32,828	28,723	28,047	22,849
	電子デバイス	45,020	48,604	44,470	46,249	45,310
	合 計	76,245	81,432	73,193	74,296	68,159

(注) 超小型モーターは1994年1~9月分。

(出所) EIAJ。

国内需要減／輸入部品増の状況が激しくなり、表14のように国内生産が大きな影響を受けている。部品の輸入は急ピッチで増加し、内需に占める割合はすでに10%を超えていると推測される。輸入の40%は、日系部品メーカーの海外生産の逆輸入分であるものとみられ、逆輸入分が輸入増加の大きな原動力のひとつとなっている。

こうした生産減を補う方策は新製品分野の開発につきる。日本国内ではこれまでの家電主体から情報通信分野に電子部品の応用分野をシフトさせる必要がある。当面は移動体通信やパソコン関連製品等が電子部品のターゲット市場となる。ただし情報通信関連は究極的にはデジタル化が大きなトレンドであり、電子デバイスでの事業機会はますます拡大するが、一般部品の事業機会は必ずしも楽観視できない。

一般部品の開発は従来セットの軽薄短小を実現する個別部品の小型化が中心となってきたが、今後はこれに加え、部品機能を複合化、ユニット化する方法や、半導体生産技術を一般部品の製造に応用し、新機能や製造コスト削減を実現するといった方法が模索されと考えられる。ユニット製品の開発は、単体の部品生産と異なり加工組立部分の付加価値が取り込めること、素材分野ほど参入障壁が高くないこと等から各社が収益改善の現実的な方策としてその開発、生産に注力している。

部品の高付加価値化は素材分野の技術の果たす役割がきわめて大きい。セラミック、磁性体、金属等の素材研究を行う研究所を設立、スタッフを増やしたり、また素材メーカーと共同研究を行う動きも活発化している。素材分野は、基礎的な技術力が求められ参入障壁は高いが、それだけ素材分野で他社と差別化できたメーカーが高収益をあげられ、今後も各社の研究開発は活発化するものと予想される。

## 2. 国内空洞化問題

電子機器・部品産業の海外展開に伴って、国内空洞化が進行している。海

外展開企業自体の日本国内での雇用確保が困難となり、例えば輸出企業における1人の雇用減は国内部品加工・下請け産業および関連サービスまで含めると約100人の雇用減の波及効果をもつといわれ、新分野開発が十分でなければ失業、他産業への転換が不可避な状況となる。

雇用減に加えて、電子機器の部品産業を底辺で支え、日本産業の競争力の根源とされてきた機械加工等基盤技術が失われる可能性はもっと深刻である。こうした基盤産業が活力を失うことにより、日本産業における「プロトタイプ創出機能」が大幅に低下し、21世紀を担う国際競争力をもった商品開発が思うに任せない状況も予想される。真の競争力をもった基盤技術企業を存続させていくためには、さまざまな政策的対策が必要とされる。また国内で生き残って次世代を担う企業として展開することにとどまらず、東アジアの部品産業が求めている基盤技術の担い手として海外展開することも選択肢のひとつである。

### 3. 部材調達の現地化の促進

海外進出を活発化させている日系部品メーカーも、部品生産のための原材料の現調比率はけっして高くない。韓国、台湾、シンガポールで40%前後、マレーシアで30%前後、タイでは20%を切り、ここ数年上昇しているとはみられるものの、必ずしも充分とはいえない水準にとどまっている。

欧米、アジアを問わず各国の原産地認定ルールの強化がはかられ、将来は現地調達比率の引上げの可能性がある。また低コストの現地労働力、資本の活用によるいっそうのコスト低減、安定的な原材料調達ルートの確保などのため、今後、地場の原材料メーカーの育成、日本からの協力会社の進出援助、現地での内製化の推進といった対策が求められる。

特にASEANでは、セットメーカーのコストダウンのため部品・部材調達の現地化がますます強まっている。このため部品メーカーも労働集約型から設備投資型への転換による生産能力増強に努めている。部品メーカーにとつ



て日本への部材依存は、円高下にあつてコストダウン障壁、利益圧迫要因となるため、本社側の空洞化を睨みつつも現地化を進め、脱円化をはかることが急務となっている。

このため素材系（コンデンサー、抵抗等）部品は、従来の後工程中心から前工程（化学処理、熱処理、フォトリソ等）の設備を移管する企業が多くなっている。例えば某部品メーカーのシンガポールにおける積層コンデンサー工場は、粉体自体は依然日本から持ち込むものの焼結以降の前工程からの本格設備をすでに移管している。

一方、組立系（トランス、チューナ等）部品は、メカ加工部分のプレスや樹脂成形等に加えこれに必要な金型加工（後工程）を始めている企業も多くなっている。こうした現地化が進む背景としては、ASEAN 各国で低労賃メリットは薄れつつあるものの、これまでの経験を経て現地従業員の質的向上に加え、現地人管理者による多工程間調整や生産管理がある程度可能となってきたことが指摘できる。

#### 4. ASEAN 部品の価格再設定と品質向上問題

1980年代中盤以降の円高当初は、国内ユーザーの多くはアジアでの現地生産に品質面での懸念を抱き、部品メーカーも国内生産を維持したため逆輸入には消極的であった。しかし、現在では現地品の品質もかなり向上し、輸入への社会的な要請が強まっており、ユーザーも海外生産分の逆輸入に積極的に取り組みは始めている。

しかしセットメーカーの部品に対する低価格化要請が強く、また ASEAN では必ずしも日本国内での従来の部品取引関係が踏襲されず新たな関係構築が進んだため、「日本での引渡価格」と「アジアでの調達価格」の間で二重価格が生じている。一般にアジア価格では、研究開発等本社経費を賄うことができないが、この価格での取引を日本国内で生産活動を行うセットメーカーの調達部門でも要請しはじめており、部品の現地調達が拡大すればこの状

況を改善することはますます難しくなる。つまりアジア調達価格は部品の価格体系と品質保証体制の崩壊をまねきかねない。

部品の現地生産品が内外のセットメーカーの生産ラインに直結し、従来から日本国内において部品メーカーの営業部門が担当してきた品質保証やアフターサービス機能が働かなくなると、競争力の源である品質保証体制の崩壊と結果的に日系部品の品質低下につながりかねない。このことは価格破壊のトレンドのなかで、部品メーカーとセットメーカーの間でのグローバルな活動を考慮した前向きな解決方法を検討しなければ両者共倒れになる可能性があることを充分認識する必要がある。

## 5. 海外展開の利益回収方法

部品の場合、海外生産拠点から日本本社への利益回収方法として、配当による回収、現地との取引（部品・部材供給、製品買取）のなかで利益回収、技術指導料やロイヤリティの形で売上げの一定比率を回収（各国でさまざまな制約）と、利益回収方法は多様化しているが、配当での回収ケースは実態としては少ないといわれる。

量産効果や生産性向上などによって出た収益の多くは、本社に回収され、現地での再投資向けはむしろ少ない。しかし最近では部品の価格引下げ要請が強く利益が出にくくなっており、このため現地生産の拡大、工程の深化とともに、前述のように日本国内の本社経費を回収することが難しくなっている。

日系部品企業の日本への利益送金を優先する傾向は、株式公開を含めた現地化や現地資本の導入への消極的姿勢等、現地工場の成長に見合った資本蓄積の欠如といった面から現地批判を生んでいる。日系メーカーの不透明な資金循環策は現地政府の進出企業に対するインセンティブ制限等をまねき、現地の投資環境を悪化することにつながりかねない。部品企業は最終的には現地企業の役割分担と、配当を中心とした資金循環を通じてグローバルな連結経営を行っていく必要があると考えられる。

## 6. 東アジアの生産拠点の経営形態

海外特に東アジアに進出している企業は競争力を維持するため、現地人の中間管理者による本格的なマネジメントが必要とされる。しかし現実には正當な人事評価、モチベーション、インセンティブ付与が十分なされていないため、現地管理者が中途退職するケースが多く、現地の経営管理体制が問題視されている。

海外との連結経営における求心力を高めていくためには部品産業の現地生産拠点の位置づけを明確化し、公正な利益配分のルールを決める必要がある。この上に立って現地人の中間管理職による現場に即した生産性向上等の改善を行う必要に迫られている。つまりワーカーの定着も重要ではあるが、それ以上に現地人中間管理者の定着を確保することが重要であり、こうした状況をつくり出すためには、現地での自立的経営判断が可能となるための日本人管理者に対する日本本社からの十分な権限委譲が鍵を握っている。

労働需給の逼迫や人件費の上昇がASEAN各国に波及し、日系企業としては新たな周辺地域への進出の検討や、既工場の生産設備の充実等に加えて、国内も含めた生産品目の調整、設備投資の効率的な配分等が、これまで以上に求められることとなる。またセットメーカーの海外生産拠点、地域統括会社への部品調達決定権限の委譲、商品企画・開発機能の移管が進むなかで、日系部品企業としても、海外生産拠点が自律的にこれらに対応する体制を作っていくことが求められ、海外拠点への生産計画決定権限の移管、商品開発機能の現地移管、さらにグローバルな物流システム、情報ネットワークの整備等を積極的に進める必要があると考えられる。